

平成26年度

教育委員会の事務に関する点検評価報告書

(平成25年度対象)

平成26年11月

三郷市教育委員会

三教総発第 3 2 2 号
平成 2 6 年 1 2 月 1 日

三郷市議会議長 篠 田 進 様

三郷市教育委員会委員長 福 岡 智恵子

平成 2 6 年度教育委員会の事務に関する点検評価の結果について（報告）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 2 7 条第 1 項の規定に基づき、教育委員会の事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行ったので、その結果を次のとおり報告します。

目 次

I	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
II	点検評価の基本方針及び実施方法・・・・・・・・	1
III	平成25年度事務事業評価表一覧（教育委員会所管152事業分）・・・・・・	2
IV	平成25年度事務事業評価表（点検評価対象21事業）・・・・・・・・	6
V	事務事業評価に関する懇話会委員コメント・・・・・・・・	49
VI	懇話会委員名簿・・・・・・・・・・・・・・・・	53
VII	まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・	54

I はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、平成２０年４月から、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととされました。

また、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとされました。

この報告書は、同法の規定に基づき、三郷市教育委員会が行った点検評価の結果をまとめたものです。

II 点検評価の基本方針及び実施方法

1 目的

法改正を受け、三郷市教育委員会は、その権限に属する事務の管理及び執行の状況を自ら点検評価し、その結果を議会に報告するとともに市民に公表することとしました。

この点検評価は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民に対する説明責任を果たしていくことを目的としています。

2 点検評価の対象及び実施方法

(1) 対象年度

平成２５年度とする。

(2) 対象及び実施方法

本市では、教育委員会の事務を含め市全体として事務事業評価（通常評価及び実績把握）を実施しており、そのうち教育委員会所管１５２事業のうち主要な２１事業の事務事業評価について、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用し、点検評価を行いました。

Ⅲ. 平成25年度 事務事業一覧（教育委員会所管152事業）

番号	評価対象	事務事業名	担当課名
1	○	公営児童クラブ運営事業	教育総務課
2	○	入学準備金貸付事務	教育総務課
3		教職員住宅管理事業	教育総務課
4		小学校運営管理事業	教育総務課
5		中学校運営管理事業	教育総務課
6		幼稚園就園奨励費補助事業	教育総務課
7	○	小学校耐震化事業	教育総務課
8	○	中学校耐震化事業	教育総務課
9		小学校教育環境整備事業	教育総務課
10		小学校除染埋設土維持管理事業	教育総務課
11		中学校除染埋設土維持管理事業	教育総務課
12		教職員住宅耐震化事業	教育総務課
13		公営児童クラブ防犯カメラ整備事業	教育総務課
14		小学校トイレ改修事業	教育総務課
15		中学校トイレ改修事業	教育総務課
16		児童・生徒交通遺児奨学金	学務課
17		県発令前教職員の市代替教員配置事業	学務課
18	○	特別な支援を要する児童・生徒在籍校への補助教員配置事業	学務課
19		市立小中学校校長会支援事業	学務課
20		市立小中学校教頭会支援事業	学務課
21		児童・生徒派遣費支援事業	学務課
22		選手送迎等委託事業	学務課
23		小学校児童就学援助費支給事業	学務課
24		中学校生徒就学援助費支給事業	学務課
25		環境衛生検査事業	学務課
26		就学援助費（医療費）支給事業	学務課
27		児童・生徒健康管理事業	学務課
28		日本スポーツ振興センター申請・給付事業	学務課
29		教職員健康管理事業	学務課
30		学校医等の委嘱事業	学務課
31		学校保健支援事業	学務課
32		AED借上事業	学務課
33		給食申込事務・配膳事業	学務課
34		岩野木学校給食センター運営管理事業	学務課
35		鷹野学校給食センター運営管理事業	学務課
36		通学区域審議事業	学務課
37		特別支援教育就学奨励費支給事業	学務課
38		教職員人事評価事務	学務課
39		教職員人事事務	学務課
40	○	学校選択制事務	学務課
41	○	小・中学校学校司書配置事業	学務課
42		給食等の放射能濃度測定事業	学務課
43		学校教職員校内研修事業	指導課

番号	評価対象	事務事業名	担当課名
44		学校人権教育推進事業	指導課
45		小中陸上競技親善大会会場整備	指導課
46	○	教育相談室運営事業	指導課
47		教育研究推進事業	指導課
48		関係機関への支援事業	指導課
49		学校教職員研究会等支援事業	指導課
50		進路指導・キャリア教育事業	指導課
51		学校評議員委嘱事業	指導課
52		特色ある学校づくり推進事業	指導課
53	○	おもしろ遊学館運営事業	指導課
54		学力向上推進事業	指導課
55		特別支援教育	指導課
56		小学校教材用品整備事業	指導課
57		小学校教育用パソコン整備事業	指導課
58		中学校教材用品整備事業	指導課
59		中学校教育用パソコン整備事業	指導課
60		教科指導推進活動事業	指導課
61		いじめ不登校対策事業	指導課
62		学校応援団推進事業	指導課
63	○	読書のまち三郷づくり推進事業	指導課
64		実践的防災教育総合支援事業	指導課
65		市史刊行事業	生涯学習課
66		史料整理・保存事業	生涯学習課
67		市史編さん事務事業	生涯学習課
68		社会教育委員会運営事業	生涯学習課
69		社会教育指導員	生涯学習課
70		社会教育団体育成支援事業	生涯学習課
71		幼児教室運営管理・補助事業	生涯学習課
72		生涯学習フェスタ事業	生涯学習課
73		人権教育推進協議会運営事業	生涯学習課
74		人権教育推進事業	生涯学習課
75		P T A 人権教育学級事業	生涯学習課
76		人権セミナー事業	生涯学習課
77		思いやりの心を育む研修会事業	生涯学習課
78		人権教育実践報告会事業	生涯学習課
79		国際理解学習・交流事業	生涯学習課
80		家庭教育事業	生涯学習課
81		青少年教育の推進と充実	生涯学習課
82		成人教育事業	生涯学習課
83	○	高齢者教育事業	生涯学習課
84		人権教育事業	生涯学習課
85		図書館運営事業	生涯学習課
86		図書館施設管理業務	生涯学習課

番号	評価対象	事務事業名	担当課名
87		郷土資料館運営管理事業	生涯学習課
88		文化財保護審議会運営事業	生涯学習課
89		文化財めぐり事業	生涯学習課
90		文化財調査・保護事業	生涯学習課
91		ライブラリー教材・教具の管理事業	生涯学習課
92		図書館及び視聴覚ライブラリー協議会運営事業	生涯学習課
93		地域コミュニティの促進	生涯学習課
94		地域におけるエネルギー教育・啓発活動の推進	生涯学習課
95		地域における防災に係る教育・啓発活動の推進	生涯学習課
96		地域における防犯教育・防犯活動及びボランティア活動の推進	生涯学習課
97	○	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課
98		生涯学習協働事業の促進事業	生涯学習課
99		生涯学習情報の提供事業	生涯学習課
100		市民大学事業	生涯学習課
101	○	図書館子ども読書活動推進事業	生涯学習課
102		図書館図書購入事業	生涯学習課
103		生涯学習推進事業	生涯学習課
104		放送大学三郷校運営事業	生涯学習課
105	○	市立図書館・郷土資料館移転新築事業	生涯学習課
106		図書館省エネ対策事業	生涯学習課
107	○	「日本一の読書のまち」宣言記念事業	生涯学習課
108		生涯学習関連施設防犯カメラ整備事業	生涯学習課
109		図書館資料ＩＣタグ導入事業	生涯学習課
110		青少年活動情報提供事業	青少年課
111		カミングリーダー養成プロジェクト（海洋研修）事業	青少年課
112	○	ジュニアリーダー養成キャンプ事業	青少年課
113		ジュニアリーダーセミナー事業	青少年課
114		高校生オリジナルプランナー事業	青少年課
115		成人式開催事業	青少年課
116		青少年の非行・被害防止全国強調月間啓発事業	青少年課
117		子ども・若者育成支援強調月間啓発事業	青少年課
118		青少年問題協議会運営事業	青少年課
119		青少年団体委託事業	青少年課
120		子ども会育成連絡協議会支援事業	青少年課
121		ボーイスカウト三郷連絡協議会支援事業	青少年課
122		青少年相談員協議会支援事業	青少年課
123		青少年育成推進委員協議会支援事業	青少年課
124		次代を担う若者の船の会支援事業	青少年課
125		青少年育成市民会議支援事業	青少年課
126		中学校区地域青少年育成会支援事業	青少年課
127		青少年ホーム管理事業	青少年課
128		勤労者体育館管理事業	青少年課
129	○	親の学習推進事業	青少年課

番号	評価対象	事務事業名	担当課名
130		不審者情報メール配信システム事業	青少年課
131	○	青少年交流「集まれみさとの子」事業	青少年課
132		青少年ホーム省エネ対策事業	青少年課
133		青少年ホーム防犯カメラ整備事業	青少年課
134	○	地区スポーツ大会運営事業	スポーツ推進課
135		軽・ニュースポーツ教室事業	スポーツ推進課
136		体育協会支援事業	スポーツ推進課
137		スポーツ少年団支援事業	スポーツ推進課
138		レクリエーション協会支援事業	スポーツ推進課
139		スポーツ推進委員連絡協議会支援事業	スポーツ推進課
140	○	スポーツ競技大会出場選手奨励金	スポーツ推進課
141		スポーツ振興審議会運営事業	スポーツ推進課
142		スポーツ推進委員事務	スポーツ推進課
143		スポーツ教室事業	スポーツ推進課
144	○	学校体育施設開放事業	スポーツ推進課
145		総合体育館運営管理事業	スポーツ推進課
146		高州地区体育館運営管理事業	スポーツ推進課
147		体育館施設整備事業	スポーツ推進課
148		屋外運動施設窓口業務	スポーツ推進課
149		体育館施設省エネ対策事業	スポーツ推進課
150		勤労者体育館耐震改修事業	スポーツ推進課
151		屋外運動拠点施設整備事業	スポーツ推進課
152		体育館防犯カメラ整備事業	スポーツ推進課

Ⅳ 平成25年度事務事業評価表

(点検評価対象21事業)

事務事業名 **公営児童クラブ運営事業**

1. 総合計画における位置づけ、担当課等

担当部	学校教育部	担当課	教育総務課
開始年度	平成9年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等

事務事業目的及び概要

小学校低学年児童のうち、保護者の就労等により、家庭が常時留守になっている児童の健全な育成を図ることを目的とする。

対象(何を、誰を対象として)

小学校低学年のうち、保護者の就労等により家庭が常時留守になっている児童。

手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)

- ・児童クラブの周知を図る。
- ・入室申請書により、家庭状況が児童クラブの入室基準に合致するか審査。
- ・入室決定を保護者に通知。
- ・開室時間: 通常(月曜から金曜) 放課後から午後6時30分
 学校休業日(春・夏・冬休み、開校記念日、振替休業日等)
 午前8時00分から午後6時30分
 土曜日(合同保育) 午前8時00分から午後3時

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)

児童クラブにて、保護者に代わって適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。

3. 事務事業にかかった費用

(単位: 人、千円)

歳出(使ったお金)	H25決算
(1) 人工	0.00
(2) 事業費	152,015
歳入(お金の出所)	H25決算
(1) 特定財源(国・県支出金、市債、その他)	103,483
(2) 市の実質負担額(＝事業費－特定財源)	48,532

4. 平成25年度 事務事業実績の概要

主な指標

活動指標又は成果指標	指標名	入室延べ児童数		
	単位	人	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H25	H26	H27
	単年度計画値[b]	7656.0		
	単年度実績値[c]	7078.0		
	単年度達成率[c/b=d]	92.45		
	指標値の算定・把握方法	入室児童数638人/月×12か月		
	計画値・実績値の推移の説明	若干減少した。		

事業の成果

市内19小学校内の空き教室等において、延べ7,078人の児童に対し、放課後及び、春・夏・冬休み、土曜日等の年間294日間、家庭に代わる生活の場を確保し、放課後ケアワーカーによる適切な遊びや指導を行うことにより、児童の健全な育成を図った。

5. 平成25年度 事務事業の事後評価

評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	計画に基づいて、すべての小学校に公設公営の児童クラブを設置し、運営している。
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い)	A	様々な運営主体が可能であるが、現行の運営は、児童の安心・安全に寄与している。
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	A	児童クラブの利用者や、利用予定者にとっては非常に高い。
有効性	活動指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%~100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	B	概ね達成された。
	市民の満足度はどうか (A: 満足している(70%以上) B: 概ね満足している(40%~70%未満) C: 満足していないまたは不明)	B	利用者は、概ね満足している。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	A	申込み手続きの効率化や、開室時間の拡大等に取り組んでいる。
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	A	放課後の児童を対象とした事業との共通理解のもとに、居場所作りの検討の余地はあるが、すべての統合は不可能である。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無いか (A: 無い B: 検討の余地あり C: ある)	B	指定管理者等の運営形態も可能である。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	B	市民参加を検討する事業ではない。

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長評価	B: 現状のまま継続	保護者の就労等により家庭が常時留守になる児童の放課後について、安全な生活の場と、安心して就労等ができる環境を確保するために、本事業の実施が必要である。
課長評価	B: 現状のまま継続	今後も、保護者の就労等による留守家庭の児童の安全な生活の場として、引き続き事業を実施する必要がある。 また、子ども子育て支援新制度を見据える必要がある。

事務事業名 入学準備金貸付事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等				
担当部	学校教育部	担当課	教育総務課	
開始年度	昭和48年度	終了年度	なし	
2. 事務事業の目的、概要等				
事務事業目的及び概要				
高等学校等又はその上級の学校に入学を希望する者の保護者で、入学準備金の調達に困難な者に対して入学準備金の貸付を行い、等しく教育を受ける機会を与えることとする。				
対象(何を、誰を対象として)				
高等学校等又はその上級の学校に入学を希望する者の保護者で、入学準備金の調達に困難な者				
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)				
入学準備金貸付申請が提出された後、入学準備金貸付審査会を開催し、貸付者を決定する。(連帯保証人が必要) 入学準備金貸付額限度額は、高等学校及び専修学校25万円以内。高等専門学校、大学及び短期大学40万円以内。 返済方法は、当該学校に入学した年から当該学校の修学年経過後1年以内とする。				
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)				
入学準備金の調達困難な者に貸付を行い、市民が安心して教育を受ける機会を与える。				
3. 事務事業にかかった費用			(単位:人、千円)	
歳出(使ったお金)			H25決算	
(1)人工			0.60	
(2)事業費			1,700	
歳入(お金の出所)			H25決算	
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)			1	
(2)市の実質負担額(＝事業費－特定財源)			1,699	
4. 平成25年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	入学準備金貸付申請者数		
	単位	人	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H25	H26	H27
	単年度計画値[b]	15.0		
	単年度実績値[c]	6.0		
	単年度達成率[c/b=d]	40.00		
	指標値の算定・把握方法	当該年度貸付申請者数		
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果
25年度貸付者 5件 170万円 (大学 40万円 3件、私立高校 25万円 2件)

5. 平成25年度 事務事業の事後評価

評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	入学準備金貸付条例に基づいている
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い)	B	無利子ではないが民間の金融機関でも実施している
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	B	入学準備金の調達に困難な方にはニーズは高いが、多くの市民は該当しない
有効性	活動指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%~100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	C	6件の申請があり、5件、170万円の貸付であった
	市民の満足度はどうか (A: 満足している(70%以上) B: 概ね満足している(40%~70%未満) C: 満足していないまたは不明)	A	件数は5件であるが、必要としている人には有効であった
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	B	費用対効果としてはそぐわないが、保護者の経済的理由によって上級の学校に入学できないということを防ぐ効果は大きい
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	B	融資の目的の整理がつけば、他の融資制度との統合は可能である
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無い (A: 無い B: 検討の余地あり C: ある)	B	金融機関の融資制度を利用し、利子補給を行うような代替措置もある
その他	市民参加・協働に向けた取り組みを行っているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	B	そのような性質の事業ではない

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長評価	B: 現状のまま継続	本市の将来を支える市民の育成のためにも必要である
課長評価	B: 現状のまま継続	等しく教育を受ける機会を助長することは、本市の将来を支える市民を育成するため必要であり、引き続き事業を実施したい

事務事業名 小学校耐震化事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等				
担当部	学校教育部	担当課	教育総務課	
開始年度	平成7年度	終了年度	平成25年度	
2. 事務事業の目的、概要等				
事務事業目的及び概要				
学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす活動の場であり、また、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割を果たす。そのため、地震による小学校の建築物の倒壊等の被害から児童(市民)の生命、身体を保護するため、建築物の安全性を確保することを目的としている。				
対象(何を、誰を対象として)				
耐震補強未実施の学校施設。				
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)				
・耐震補強未実施校について、①耐震診断 ②耐震設計 ③耐震工事 を実施する。				
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)				
・安全・安心な学校施設を確保するため、校舎と屋内運動場の耐震補強工事を行う。				
3. 事務事業にかかった費用			(単位: 人、千円)	
歳出(使ったお金)			H25決算	
(1)人工			0.71	
(2)事業費			1,183,528	
歳入(お金の出所)			H25決算	
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)			1,167,436	
(2)市の実質負担額(＝事業費－特定財源)			16,092	
4. 平成25年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	耐震補強工事実施校		
	単位	校	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H25	H26	H27
	単年度計画値[b]	10.0		
	単年度実績値[c]	10.0		
	単年度達成率[c/b=d]	100.00		
	指標値の算定・把握方法	当該年度に耐震補強工事の実施校数:屋内運動場10棟		
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果
次の事業成果により、市内小中学校施設の耐震補強工事は平成25年度で完了。 ※目標年度は、平成27年度であったが、2年度前倒し。 ・屋内運動場耐震設計4校 ・屋内運動場耐震補強工事監理10校 ・屋内運動場耐震補強工事10校

5. 平成25年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか（A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない）	A	総合計画に「耐震補強工事を計画的に施工」と明確に記載されている。
	市が事業主体である必要はあるか（A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い）	A	学校設置者である市が実施すべきである。
	事務事業に対する市民ニーズ（A: 高い B: 普通 C: 低い）	A	建物の安全性を確保する事業である。市民ニーズは高い。
有効性	活動指標は達成できたか（A: 目標以上に達成された（100%以上） B: 概ね達成された（70%～100%未満） C: 目標以下であった（70%未満））	A	平成27年度完了を目指し、事業展開していたが、計画見直し（前倒し）により、平成25年度で完了。
	市民の満足度はどうか（A: 満足している（70%以上） B: 概ね満足している（40%～70%未満） C: 満足していないまたは不明）	A	平成27年度完了を目指し、事業展開していたが、計画見直し（前倒し）により、平成25年度で完了しているため、満足している。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取り組みを行っているか（A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない）	A	事業を進めるためには、国庫補助事業として採択されなければならないが、県担当（県財務課）と協議しながら申請等を実施。
	他の事務事業との統合は可能か（A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能）	A	耐震化事業と共に、大規模改修工事を併せて実施している。改修工事を併せて実施することが効果的かつ効率的である。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無い（A: 無い B: 検討の余地あり C: ある）	A	安全性確保を優先。コスト削減を検討することは困難である。
その他	市民参加・協働に向けた取り組みを行っているか（A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない）	C	建物の安全確保のための耐震補強工事は、専門設計者により設計している。

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長評価	H: 終了	平成27年度完了予定が前倒しで完了して、安心安全な施設の確保ができた。
課長評価	H: 終了	完了予定を2年前倒しで、すべて完了した。今後、非構造部材の耐震について検討していく。

事務事業名 中学校耐震化事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等				
担当部	学校教育部	担当課	教育総務課	
開始年度	平成7年度	終了年度	平成25年度	
2. 事務事業の目的、概要等				
事務事業目的及び概要				
学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす活動の場であり、また、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割を果たす。そのため、地震による中学校の建築物の倒壊等の被害から生徒(市民)の生命、身体を保護するため、建築物の安全性を確保することを目的としている。				
対象(何を、誰を対象として)				
耐震補強未実施の学校施設。				
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)				
・耐震補強未実施校について、①耐震診断 ②耐震設計 ③耐震工事 を実施する。				
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)				
・安全・安心な学校施設を確保するため、校舎と屋内運動場の耐震補強工事を行う。				
3. 事務事業にかかった費用			(単位: 人、千円)	
歳出(使ったお金)			H25決算	
(1)人工			0.71	
(2)事業費			348,957	
歳入(お金の出所)			H25決算	
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)			344,175	
(2)市の実質負担額(＝事業費－特定財源)			4,782	
4. 平成25年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	耐震補強工事実施校		
	単位	校	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H25	H26	H27
	単年度計画値[b]	3.0		
	単年度実績値[c]	3.0		
	単年度達成率[c/b=d]	100.00		
	指標値の算定・把握方法	当該年度に耐震補強工事を実施する校数: 屋内運動場3棟		
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果
次の事業成果により、市内小中学校施設の耐震補強工事は平成25年度で完了。 ※目標年度は、平成27年度であったが、2年度前倒し。 ・屋内運動場耐震設計2校 ・屋内運動場耐震補強工事監理3校 ・屋内運動場耐震補強工事3校

5. 平成25年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか（A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない）	A	総合計画に「耐震補強工事を計画的に施工」と明確に記載されている。
	市が事業主体である必要はあるか（A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い）	A	学校設置者である市が実施すべきである。
	事務事業に対する市民ニーズ（A: 高い B: 普通 C: 低い）	A	建物の安全性を確保する事業である。市民ニーズは高い。
有効性	活動指標は達成できたか（A: 目標以上に達成された（100%以上） B: 概ね達成された（70%～100%未満） C: 目標以下であった（70%未満））	A	平成27年度完了を目指し、事業展開していたが、計画見直し（前倒し）により、平成25年度で完了。
	市民の満足度はどうか（A: 満足している（70%以上） B: 概ね満足している（40%～70%未満） C: 満足していないまたは不明）	A	平成27年度完了を目指し、事業展開していたが、計画見直し（前倒し）により、平成25年度で完了しているため、満足している。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか（A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない）	A	事業を進めるためには、国庫補助事業として採択されなければならないが、県担当（県財務課）と協議しながら申請等を実施。
	他の事務事業との統合は可能か（A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能）	A	耐震化事業と共に、大規模改修工事を併せて実施している。改修工事を併せて実施することが効果的かつ効率的である。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無い（A: 無い B: 検討の余地あり C: ある）	A	安全性を優先。コスト削減を検討することは困難である。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか（A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない）	C	建物の安全確保のための耐震補強工事は、専門設計者により設計している。

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長評価	H: 終了	平成27年度完了予定が前倒しで完了して、安心安全な施設の確保ができた。
課長評価	H: 終了	完了予定を2年前倒しで、すべて完了した。今後、非構造部材の耐震について検討していく。

事務事業名 特別な支援を要する児童・生徒在籍校への補助教員配置事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等				
担当部	学校教育部	担当課	学務課	
開始年度	平成17年度	終了年度	なし	
2. 事務事業の目的、概要等				
事務事業目的及び概要				
特別に支援を要する児童生徒への個々に応じた指導補助を行い、担任教員と共に学級経営の円滑化を図る。また、市内小・中学校の学力向上を図るため、学校へ人的支援を行う。				
対象(何を、誰を対象として)				
市内小・中学校及び児童・生徒				
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)				
年度当初に学校訪問等により、指導困難児童生徒の在籍状況及び学力向上の支援が必要な状況を調査・把握して配置校の検討をする。支援が必要な学校に対し、速やかに人的支援を行う。				
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)				
指導困難児童生徒在籍校の学級経営の充実。 学力向上のための支援体制の充実。				
3. 事務事業にかかった費用			(単位: 人、千円)	
歳出(使ったお金)			H25決算	
(1)人工			0.40	
(2)事業費			7,676	
歳入(お金の出所)			H25決算	
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)			0	
(2)市の実質負担額(＝事業費－特定財源)			7,676	
4. 平成25年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	補助教員採用予定者数		
	単位	人	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H25	H26	H27
	単年度計画値[b]	14.0		
	単年度実績値[c]	13.0		
	単年度達成率[c/b=d]	92.86		
	指標値の算定・把握方法	補助教員採用予定者数		
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果
情緒障がいや発達障がいなどを抱える児童生徒や個々に応じた指導が必要な児童生徒が在籍する学校などへ配置した。当該児童生徒への対応が可能となり、安定かつ充実した教育活動が展開できた。 13人を配置(内2校兼務者6名) 小学校 10校、中学校 4校

5. 平成25年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	計画に沿って実施している。
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い)	A	小・中学校において必要である。
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	A	学校に対する関心は高い。
有効性	活動指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%~100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	A	人員を配置することができた。
	市民の満足度はどうか (A: 満足している(70%以上) B: 概ね満足している(40%~70%未満) C: 満足していないまたは不明)	A	配置により、個々に応じた指導補助を行うことができ、保護者は安心して学校に通わせることができ満足していると考ええる。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	A	学校訪問やヒアリングを行い効率的な配置に努めている。
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	A	不可能である。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無い (A: 無い B: 検討の余地あり C: ある)	A	無い。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	B	無い。

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長評価	A: 拡大	各小中学校の学級運営の充実や学力向上を図るため、本事業は必要である。
課長評価	A: 拡大	指導困難な児童生徒への指導だけではなく、学力向上の取り組みを支援し、児童生徒への学力向上を図っていくためにも、本事業は必要である。

事務事業名 **学校選択制事務**

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	学校教育部	担当課	学務課
開始年度	平成16年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	児童・生徒は住所の属する通学区域の学校を指定される。ただし、中学校に入学・転学する場合は、市内のすべての中学校から選択することができる。
対象(何を、誰を対象として)	学齢生徒及び保護者
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	市民へ市広報やホームページで周知するとともに、学校公開の実施や学校紹介冊子を作成配布して各学校の情報提供を行う。
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	生徒及び保護者が自ら学校を選択することにより、学校教育に対する意欲が向上し、一層の学校教育の充実を目指す。

3. 事務事業にかかった費用 (単位: 人、千円)	
歳出(使ったお金)	H25決算
(1) 人工	0.60
(2) 事業費	0
歳入(お金の出所)	H25決算
(1) 特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2) 市の実質負担額(＝事業費－特定財源)	0

4. 平成25年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	6月学校公開参観者数		
	単位	人	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H25	H26	H27
	単年度計画値[b]	2000.0		
	単年度実績値[c]	1718.0		
	単年度達成率[c/b=d]	85.90		
	指標値の算定・把握方法			
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果	
参観者数	小学校 12,832人、中学校 3,061人 計15,893人

5. 平成25年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A:基づいている B:概ね基づいている C:基づいていない)	A	要綱などに基づき行っている。
	市が事業主体である必要はあるか (A:必要がある B:検討の余地あり C:必要性が低い)	A	市内中学校の学校選択制を実施するため、市が事業主体となる必要がある。
	事務事業に対する市民ニーズ (A:高い B:普通 C:低い)	A	対象となる就学予定者及び保護者の関心は高い。
有効性	活動指標は達成できたか (A:目標以上に達成された(100%以上) B:概ね達成された(70%~100%未満) C:目標以下であった(70%未満))	A	学校選択のための学校公開を広報誌やホームページの利用や対象者へのお知らせ文書を配布することで、対象者へ制度について周知できた。
	市民の満足度はどうか (A:満足している(70%以上) B:概ね満足している(40%~70%未満) C:満足していないまたは不明)	A	部活動等を判断材料として学校選択ができている。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取り組みを行っているか (A:行っている B:余地が無い C:行っていない)	A	環境の変化等に応じて、事務手続きなどの見直しを行う。
	他の事務事業との統合は可能か (A:不可能 B:検討の余地あり C:可能)	A	不可能である。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無いか (A:無い B:検討の余地あり C:ある)	A	ない
その他	市民参加・協働に向けた取り組みを行っているか (A:行っている B:余地はない C:行っていない)	C	ない

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長評価	B:現状のまま継続	中学校は、学校選択制度があるため、この事務は必要である。
課長評価	B:現状のまま継続	中学校は、継続協議とし、当分の間、学校選択制度を実施するため、この事務は必要である。

事務事業名 小・中学校学校司書配置事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等				
担当部	学校教育部	担当課	学務課	
開始年度	平成22年度	終了年度	なし	
2. 事務事業の目的、概要等				
事務事業目的及び概要				
「読書のまち・三郷」を推進する具体的な手段として、司書を市内小・中学校に配置し、学校の図書館教育に活用する。また、図書室の環境整備を充実させ、児童生徒の読書の質と量の向上を目指す。				
対象(何を、誰を対象として)				
市内小・中学校に通学する児童生徒				
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)				
民間業者へ司書配置業務を委託する。司書の配置は市内小・中学校27校の全校とする。業務内容は、児童生徒・教員ヘレファレンスサービスや読書相談等を主な仕事とする。併せて、資料整理や図書室の整備に関する支援業務も行なう。				
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)				
小・中学校に通学する児童・生徒の読書活動の質と量を向上させる。				
3. 事務事業にかかった費用		(単位:人、千円)		
歳出(使ったお金)		H25決算		
(1)人工		0.20		
(2)事業費		34,850		
歳入(お金の出所)		H25決算		
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)		0		
(2)市の実質負担額(＝事業費－特定財源)		34,850		
4. 平成25年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	貸出冊数増加量		
	単位	パーセント	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H25	H26	H27
	単年度計画値[b]	215448.0		
	単年度実績値[c]	282138.0		
	単年度達成率[c/b=d]	130.95		
	指標値の算定・把握方法	委託業者からの業務内容効果測定報告に基づき、蔵書(市立図書館含む)の貸出冊数の増加量を把握する。平成22年度を基準年度とし、23年度22年度比25%増、24年度に22年度比50%増、25年度に22年度比60%増目標値とする)		
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果

小・中学校27校に学校司書を週2日配置を行ない、学校図書館教育の向上を図った。また、図書館の環境を充実させ、児童生徒の読書の質と量の継続的な向上を図り、本の貸し出し冊数延べ282,138冊となった。

5. 平成25年度 事務事業の事後評価

評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A:基づいている B:概ね基づいている C:基づいていない)	A	総合計画に基づき行っている。
	市が事業主体である必要はあるか (A:必要がある B:検討の余地あり C:必要性が低い)	A	「日本一の読書のまち」三郷を推進するため必要である。
	事務事業に対する市民ニーズ (A:高い B:普通 C:低い)	A	学校図書館の開放等を行い、保護者・地域の人も利用でき関心は高い。
有効性	活動指標は達成できたか (A:目標以上に達成された(100%以上) B:概ね達成された(70%~100%未満) C:目標以下であった(70%未満))	A	図書館の環境整備、教員・児童生徒への図書相談等を行うことができ、児童生徒の図書館利用数、本の貸出冊数が増加した。
	市民の満足度はどうか (A:満足している(70%以上) B:概ね満足している(40%~70%未満) C:満足していないまたは不明)	A	児童生徒、保護者等は満足している。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取り組みを行っているか (A:行っている B:余地が無い C:行っていない)	A	学校と連絡をとり月々の貸出冊数、利用状況を把握、検証し、効果的な取り組みを行っている。
	他の事務事業との統合は可能か (A:不可能 B:検討の余地あり C:可能)	A	不可能である。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無いか (A:無い B:検討の余地あり C:ある)	A	無い。
その他	市民参加・協働に向けた取り組みを行っているか (A:行っている B:余地はない C:行っていない)	A	ボランティアの協力を得ている。

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長評価	A:拡大	「日本一の読書のまち」三郷を推進していくうえで、この事業は必要であり、引き続き拡大して行っていきたい。
課長評価	A:拡大	図書館業務の専門性を生かした人材を配置することは、読書教育の向上を図るうえで必要であり、引き続き拡大して行っていきたい。

事務事業名 **教育相談室運営事業**

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	学校教育部	担当課	指導課
開始年度	平成10年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	心の教育の推進と教育相談体制の充実を図る。
対象(何を、誰を対象として)	悩みを抱える児童生徒・保護者、及び教職員
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	相談業務、適応指導教室、発達障害支援等
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	悩みの解消、不登校(長欠)児童生徒数の減少を図る。

3. 事務事業にかかった費用		(単位: 人、千円)
歳出(使ったお金)		H25決算
(1) 人工		4.77
(2) 事業費		23,628
歳入(お金の出所)		H25決算
(1) 特定財源(国・県支出金、市債、その他)		0
(2) 市の実質負担額 (= 事業費 - 特定財源)		23,628

4. 平成25年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	相談件数		
	単位	件	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H25	H26	H27
	単年度計画値[b]	1000.0		
	単年度実績値[c]	3823.0		
	単年度達成率[c/b=d]	382.30		
	指標値の算定・把握方法	相談室で相談件数等を調査し、1年間を集計する。		
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果
第1教育相談室での適応指導教室の運営。 第2教育相談室での教育相談の実施。 第3教育相談室での適応指導教室の運営。 3カ所の相談室とも、活用が非常に活発である。

5. 平成25年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	計画通り。
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い)	A	市が事業主体である。
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	A	相談件数の増加。
有効性	活動指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%~100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	A	目標以上に達成された。
	市民の満足度はどうか (A: 満足している(70%以上) B: 概ね満足している(40%~70%未満) C: 満足していないまたは不明)	A	相談の対応により問題が解決された。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	A	効果的な取組を行っている。
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	A	単独がよい。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無いか (A: 無い B: 検討の余地あり C: ある)	A	民間活力の有効利用は、余地なし。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	B	適さない。

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長評価	B: 現状のまま継続	教育相談体制充実のため、現状の維持は必要である。
課長評価	B: 現状のまま継続	市内の教育相談室が3カ所となり、児童生徒や保護者へのきめ細かな対応が行われている。しかし、相談件数が年々増加し、内容も多様化しているため、現行の体制を維持していく必要がある。

事務事業名 おもしろ遊学館運営事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	学校教育部	担当課	指導課
開始年度	平成18年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	児童生徒の健全育成を図るために、「おもしろ遊学館」を設置し、もって児童生徒への教育支援を行うことを目的とする。
対象(何を、誰を対象として)	市内小中学生
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	児童生徒の興味関心を喚起させる授業を実施する。
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	三郷市の児童生徒が様々な学習に興味関心を示し、意欲的に学習に取り組むようにする。

3. 事務事業にかかった費用 (単位: 人、千円)	
歳出(使ったお金)	H25決算
(1) 人工	1.30
(2) 事業費	8,443
歳入(お金の出所)	H25決算
(1) 特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2) 市の実質負担額 (= 事業費 - 特定財源)	8,443

4. 平成25年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名			
	単位		指標数値のめざす方向	増加
	年度	H25	H26	H27
	単年度計画値[b]			
	単年度実績値[c]			
	単年度達成率[c/b=d]			
	指標値の算定・把握方法			
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果
平成25年度は、理科実験教室29講座、ドリーム教室17講座、算数教室9講座、英会話教室4講座、トライ教室24講座、入試特訓講座17講座、を実施した。 児童生徒ののべ参加人数2258人。保護者の参加904人。合計3162人盛況であった。

5. 平成25年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	計画的に進めている。
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い)	A	事業主体である必要がある。
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	A	参加者も多く、高いニーズがある。
有効性	活動指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%~100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	A	達成できた。
	市民の満足度はどうか (A: 満足している(70%以上) B: 概ね満足している(40%~70%未満) C: 満足していないまたは不明)	A	満足している。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	A	経費を削減しながら、実施している。
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	A	不可能である。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無い (A: 無い B: 検討の余地あり C: ある)	A	なし。
その他	市民参加・協働に向けた取り組みを行っているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	A	市内の小中学校に勤務する教職員や地域の方のご協力を戴いている。

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長評価	A: 拡大	講座の充実と教員の研修センターとしての機能の充実が期待されるところであり、事業の拡大が必要である。
課長評価	A: 拡大	本市の児童生徒の学力向上のために、講座の改善が必要である。また、教員の指導力向上のために、教育指導員の増員が必要である。

事務事業名 **読書のまち三郷づくり推進事業**

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	学校教育部	担当課	指導課
開始年度	平成24年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	日本一の読書のまち三郷づくりを目指し、毎年度「読書フェスティバル」を開催し取組の成果を発表するとともに子ども読書活動の推進を図る。
対象(何を、誰を対象として)	三郷市民及び市内小中学校児童生徒
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	読書フェスティバルを開催する。
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	家族読書をととした家族のコミュニケーションを推進し、子どもたちに読書をととした感性を醸成する。

3. 事務事業にかかった費用 (単位: 人、千円)	
歳出(使ったお金)	H25決算
(1) 人工	0.95
(2) 事業費	1,808
歳入(お金の出所)	H25決算
(1) 特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2) 市の実質負担額 (= 事業費 - 特定財源)	1,808

4. 平成25年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	読書フェスティバル		
	単位	人	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H25	H26	H27
	単年度計画値[b]	350.0		
	単年度実績値[c]	785.0		
	単年度達成率[c/b=d]	224.29		
	指標値の算定・把握方法			
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果
読書フェスティバルでは、柳田邦男先生の講演・各学校の成果発表・ボランティアグループの発表など、充実した内容の発表を行うことができた。 家読ゆうびんコンクールの作品応募総数は10,904点を数え、幅広い世代からの参加を得ることができた。コンクールの審査には柳田邦男先生・市長・市議会議員・教育長にも関わっていただき、特別賞を授与した。

5. 平成25年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか（A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない）	A	計画に基づき実施した。
	市が事業主体である必要はあるか（A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い）	A	市が主体で実施する。
	事務事業に対する市民ニーズ（A: 高い B: 普通 C: 低い）	A	日本一の読書のまち宣言により、ニーズが高い。
有効性	活動指標は達成できたか（A: 目標以上に達成された（100%以上） B: 概ね達成された（70%～100%未満） C: 目標以下であった（70%未満））	A	達成することができた。
	市民の満足度はどうか（A: 満足している（70%以上） B: 概ね満足している（40%～70%未満） C: 満足していないまたは不明）	A	実践活動に高い評価を得ている。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか（A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない）	A	効率化に向けて行っている。
	他の事務事業との統合は可能か（A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能）	A	不可能である。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無い（A: 無い B: 検討の余地あり C: ある）	A	余地はない。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか（A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない）	A	学校・家庭・地域と連携し、市民総ぐるみの活動を行っている。

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長評価	A: 拡大	新たに設置された「日本一の読書のまち推進室」と連携を図りながら、三郷市の活動を広く発信し読書活動推進自治体とネットワークを結び、日本一の読書のまち宣言をさらに推進していく必要がある。
課長評価	A: 拡大	日本一の読書のまち宣言を推進してきた成果を、学校・地域のボランティア団体・親子等の発表により、様々なかたちで披露することができた。 今後も見直し・改善を図りながら、市民総ぐるみの読書活動を推進していく必要がある。

事務事業名 高齢者教育事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等				
担当部	生涯学習部	担当課	生涯学習課	
開始年度	昭和52年度	終了年度	なし	
2. 事務事業の目的、概要等				
事務事業目的及び概要				
公民館のさまざまな活動・事業を通じて、高齢者の新たな仲間づくりと健康で生きがいのある充足感と希望に満ちた生活がおくれるよう支援するとともに、社会で培った豊富な経験や知識・技能を持った人材の活用に努める				
対象(何を、誰を対象として)				
おおむね60歳以上の講座受講初心者				
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)				
高齢者 書道講座・おどり講座・詩吟講座・民謡講座				
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)				
高齢者の健康・生きがい・コミュニケーションづくり・社会参加のきっかけづくりを目指す				
3. 事務事業にかかった費用			(単位:人、千円)	
歳出(使ったお金)			H25決算	
(1)人工			0.50	
(2)事業費			254	
歳入(お金の出所)			H25決算	
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)			43	
(2)市の実質負担額(＝事業費－特定財源)			211	
4. 平成25年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	受講者数		
	単位	人	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H25	H26	H27
	単年度計画値[b]	90.0		
	単年度実績値[c]	85.0		
	単年度達成率[c/b=d]	94.44		
	指標値の算定・把握方法	参加者名簿。 1講座は10回で1組である。延べ人数ではなく1講座の参加者を指標とする。		
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果
各講座とも昨年より参加者が増加している。受講者が生き生きし、友達ができたと言われた。また、来年も参加したいとの声もありました。

5. 平成25年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	北公民館事業計画書に基づいている
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い)	A	高齢者の新たな仲間づくりと健康で生きがいのある生活が出来るように支援する。
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	A	参加者が増加した、特に書道講座の人気の高い。
有効性	活動指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%~100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	B	受講者数は目標を達成したが、延人数は天候にもより達成出来なかった。
	市民の満足度はどうか (A: 満足している(70%以上) B: 概ね満足している(40%~70%未満) C: 満足していないまたは不明)	A	友達が出来たと喜ばれている。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取り組みを行っているか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	A	もうすでに、実施手順や実施効果の取り組みを行っている。
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	A	単独で行ったほうが良い。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無い (A: 無い B: 検討の余地あり C: ある)	A	講師料のみの支出なので削減の余地がない。
その他	市民参加・協働に向けた取り組みを行っているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	B	初心者が対象のため、そこまでは行っていない。

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長評価	B: 現状のまま継続	成人教育事業とともに公民館の主要な施策である。高齢者教育事業は、今後とも需要が増加すると見込まれ、地域コミュニティの醸成に貢献しており多くの方に今後とも参加していただきたい。
課長評価	B: 現状のまま継続	高齢者の日頃の活動の成果発表も含め、人気のある講座が展開されている。高齢化が進む中、回数や企画内容に工夫を加えながら、継続して実施したい事業である。

事務事業名 放課後子ども教室推進事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等				
担当部	生涯学習部	担当課	生涯学習課	
開始年度	平成21年度	終了年度	なし	
2. 事務事業の目的、概要等				
事務事業目的及び概要				
小学校の放課後に、子どもたちが安全・安心に活動できる拠点(「子ども教室」)を設け、地域社会において心豊かで健やかに育む環境づくりを推進することを目的に「三郷市放課後子ども教室推進事業」を実施する。				
対象(何を、誰を対象として)				
小学生1年生～小学生6年生				
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)				
この事業は、次に掲げる活動を行う。 (1)学びの場を設け、予習、復習、補習等の学習活動 (2)体験の場を設け、レクリエーション、文化活動等の体験活動 (3)交流の場を設け、地域住民及び異なる年齢の児童との交流活動 (4)その他児童の健やかな育成に必要な活動				
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)				
子どもたちが安全・安心に活動できる拠点(「放課後子ども教室」)を整備し、子どもたちが地域社会において心豊かで健やかに育む環境づくりを推進を支援する。				
3. 事務事業にかかった費用			(単位:人、千円)	
歳出(使ったお金)			H25決算	
(1)人工			0.00	
(2)事業費			2,912	
歳入(お金の出所)			H25決算	
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)			1,940	
(2)市の実質負担額(＝事業費－特定財源)			972	
4. 平成25年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標 又は 成果指標	指標名	放課後子ども教室設置数		
	単位	教室	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H25	H26	H27
	単年度計画値[b]			
	単年度実績値[c]	3.0		
	単年度達成率[c/b=d]			
	指標値の算定・把握方法			
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果	
わくわく荻たかす 夏イベント 工作体験 平成25年8月27日(火)・28日(水) 13時～16時30分 高州地区文化センター ・ペットボトル水族館 ・パクパク人形 ・エコバッグ型染め ・がらくた工作・万華鏡・ わくわく荻みずぬま 春イベント 工作体験 平成25年4月5日(金) 13時30分～17時 わくわく荻みずぬま 夏イベント 流しそうめん大会 平成25年7月22日(月) 13時30分～16時30分 わくわく荻みずぬま 夏イベント 万華鏡づくり 平成25年8月19日(月) 13時30分～16時30分 わくわく荻みずぬま 冬イベント ポップコーン作り 平成25年12月21日(土) 13時30分～16時30分 わくわく荻みずぬま 冬イベント お正月イベント 瑞沼市民センター体育館 風上げ、ジャンボかるた、羽子板 平成26年1月6日(月) 13時30分～16時30分	

5. 平成25年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	「第4次総合計画 まちづくり方針6 健やか で自立した生活を支え合うまちづくり 施策 の柱12 誰もが健康でいきいきと暮らせるま ちをつくる▲放課後子ども教室の充実」基 づいている。
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必 要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が 低い)	A	地域が子どもを育てるという環境を醸成する ため。
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	B	PRや活動内容を工夫していく必要がある。
有効性	活動指標は達成できたか (A: 目標以上に達成 された(100%以上) B: 概ね達成された(70% 100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	A	登録人数が増加した。
	市民の満足度はどうか (A: 満足している(70% 以上) B: 概ね満足している(40%～70%未満) C: 満足していないまたは不明)	B	応募状況から判断。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、 効率化に向けた取り組みを行っているか (A: 行っ ている B: 余地が無い C: 行っていない)	B	公共施設を利用している。
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不可 能 B: 検討の余地あり C: 可能)	B	「放課後児童健全育成事業」【厚生労働省】 との連携。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余 地は無い (A: 無い B: 検討の余地あり C: ある)	B	消耗品等の仕入れ先を比較検討している。
その他	市民参加・協働に向けた取り組みを行って いるか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	A	市民スタッフのほか、ボランティアの協力あ り。

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長評価	A: 拡大	地域力の希薄化や少子化が進行する中、地域の子どもたちへの地 域の教育力の低下が懸念されている。「地域の子どもは地域が育て る」の実践の場である本事業は、それぞれの地域の実情に配慮しな がら、充実・拡大する必要がある。
課長評価	A: 拡大	地域のボランティアスタッフが子どもたちの成長を見守る本事業は、 重要な事業であり、三郷中央地区の実情に合せ、拡大を図る必要が ある。

事務事業名 図書館子ども読書活動推進事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等

担当部	生涯学習部	担当課	生涯学習課
開始年度	平成22年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等

事務事業目的及び概要	子どもたちが読書を通して、より深く豊かな人生を生きていく力を育むため、家庭・学校・地域が一体となつて必要な読書環境を整備し、充実させることを目標として、主に学校教育部と連携し、市内小・中学校の読書環境の整備を図り、児童生徒の読書活動を支援する。		
対象(何を、誰を対象として)	市内小中学校児童生徒を対象に		
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	図書館に子ども読書担当司書及び読書活動支援員を配置し、図書館と学校図書館との連携を図り、児童生徒への読書活動を支援する事業を実施する。		
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	・子どもの生きる力・豊かな心を育む ・読書の楽しさを体験し、読書習慣を身につける ・児童生徒の読書量の増加。		

3. 事務事業にかかった費用

(単位: 人、千円)

歳出(使ったお金)	H25決算		
(1)人工	3.30		
(2)事業費	4,608		
歳入(お金の出所)	H25決算		
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0		
(2)市の実質負担額(＝事業費－特定財源)	4,608		

4. 平成25年度 事務事業実績の概要

主な指標

活動指標又は成果指標	指標名	公共図書館における児童書貸出冊数		
	単位	冊	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H25	H26	H27
	単年度計画値[b]			
	単年度実績値[c]	233846.0		
	単年度達成率[c/b=d]			
	指標値の算定・把握方法	図書館システム統計による。		
	計画値・実績値の推移の説明	昨年度よりやや減少した。		

事業の成果
各事業の数値は大きくは伸びなかったが、図書館司書としての経験豊富な市職員が読書推進担当として新たに着任し、子ども読書活動の推進に大きな役割を果たした。また、らんどせるブックスタート事業を開始し、毎年小学1年生全員に本と図書館利用券を配布していくことになったため、今後子どもたちが図書館をたくさん利用してより多くの本に出会ってくれることを期待している。

5. 平成25年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	第4次三郷市総合計画のリーディングプロジェクトに位置付けられている。「読書のまち三郷」づくり、および「読書のまち三郷・子ども読書推進計画」に基づいた事業である。
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い)	A	市が主体となって進めていく必要がある。
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	A	学校と図書館の連携は日本一の読書のまち三郷づくりにおいて不可欠なものである。子どもたちに読書の楽しさや知る喜びを伝えるための事業であるため、市民ニーズは高い。
有効性	活動指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%~100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	B	数値指標は概ね達成され、効果的に子どもたちの読書活動を支援できた。
	市民の満足度はどうか (A: 満足している(70%以上) B: 概ね満足している(40%~70%未満) C: 満足していないまたは不明)	A	読書活動支援員と読書推進担当職員による各所への読書支援、学校と公共図書館とが連携した新たな取り組み等、大きな成果を上げている。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取り組みを行っているか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	A	少人数で多くの事業をこなすため、手順等を工夫し効率的に取り組んでいる。
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	B	今後策定予定の日本一の読書のまち推進計画の中に位置付け、より効果的な事業展開を検討していきたい。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無いか (A: 無い B: 検討の余地あり C: ある)	B	アンケート集計については委託を検討し人件費の削減を図りたい。
その他	市民参加・協働に向けた取り組みを行っているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	A	ブックスタート事業への市民参加や、学校・地域・図書館等でのボランティアによるおはなし会などが活発に行われている。

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長評価	B: 現状のまま継続	子どもたちが読書を通して、より深く豊かな人生を生きていく力を育むため、引き続き事業を実施していくべきである。
課長評価	B: 現状のまま継続	子どもの読書環境整備を強力に推進するためには、学校との連携を強化しながら内容の充実を図る必要がある。今後「日本一の読書活動推進計画」に結び付く創意、工夫が必要になってくるので、継続実施が適切である。

事務事業名 市立図書館・郷土資料館移転新築事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等

担当部	生涯学習部	担当課	生涯学習課
開始年度	平成24年度	終了年度	平成25年度

2. 事務事業の目的、概要等

事務事業目的及び概要

現市立図書館は昭和48(1973)年に市庁舎として建設され、昭和58年12月から図書館として使用している。建築後40年が経過しているため、乳幼児、高齢者、障がい者をはじめ利用者にとっての安全性と利便性の確保が緊急に必要とされている。

現郷土資料館は、大正15年に彦成尋常高等小学校講堂として建築された建造物である。平成4年に内部改装を行い、郷土資料館として開館し、現在に至っている。

建物には、蝶や花の透かし彫りが施されるなど、大正時代を伝える市内で数少ない貴重な建造物であるが、建物の位置や構造上の問題もあり、収蔵品の効果的な展示が求められている。

対象(何を、誰を対象として)

市立図書館・郷土資料館

手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)

- ・建替え場所: 現臨時職員駐車場を検討
- ・施設規模: 現市立図書館と同等(約500㎡) + 郷土資料展示スペース(約150㎡)程度

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)

市立図書館・郷土資料館の機能を併せ持った、安全で利便性の高い施設とする。

3. 事務事業にかかった費用

(単位: 人、千円)

歳出(使ったお金)	H25決算
(1) 人工	1.63
(2) 事業費	63,496
歳入(お金の出所)	H25決算
(1) 特定財源(国・県支出金、市債、その他)	52,000
(2) 市の実質負担額(=事業費－特定財源)	11,496

4. 平成25年度 事務事業実績の概要

主な指標

活動指標又は成果指標	指標名	市立図書館・郷土資料館建替		
	単位	件	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H25	H26	H27
	単年度計画値[b]	1.0		
	単年度実績値[c]	0.9		
	単年度達成率[c/b=d]	90.00		
	指標値の算定・把握方法			
	計画値・実績値の推移の説明	年度内では外構等が未完成のため。		

事業の成果

新施設をPRする一環として愛称を募集したところ、229件の応募があり、オープンに向けて期待感を生んでいる。

5. 平成25年度 事務事業の事後評価

評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	「第4次三郷市総合計画 まちづくり方針1 安全でいつも安心して住めるまちづくり」お よび「生涯学習施設などの整備・充実」に基 づく。
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必 要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が 低い)	A	市民の知る権利を守るためにも、市が事業 主体である必要がある。
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	A	安全性の確保が望まれている。
有効性	活動指標は達成できたか (A: 目標以上に達成 された(100%以上) B: 概ね達成された(70% ~100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	B	規模は小さいが予算措置がされた。
	市民の満足度はどうか (A: 満足している(70% 以上) B: 概ね満足している(40%~70%未満) C: 満足していないまたは不明)	C	まだオープンしていないため、満足度は不 明。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、 効率化に向けた取組みを行っているか (A: 行っ ている B: 余地が無い C: 行っていない)	A	屋根の明り取り窓による採光、人感セン サー付きなどのLED照明の導入による省エ ネ。
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不可 能 B: 検討の余地あり C: 可能)	A	施設の建築事業のため不可能。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余 地は無い (A: 無い B: 検討の余地あり C: ある)	B	飲料水を提供する民間業者の自動販売機 の設置。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行って いるか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	C	緊急性を重視した。

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長評価	H: 終了	平成26年5月に外構工事も終え、平成26年5月31日に開館記念式 典を行い、平成26年6月1日にオープンできた。
課長評価	H: 終了	予定通り移設新築事業が終了し利用者の安全性と利便性の確保が できた。

事務事業名「日本一の読書のまち」宣言記念事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等				
担当部	生涯学習部	担当課	生涯学習課	
開始年度	平成25年度	終了年度	平成25年度	
2. 事務事業の目的、概要等				
事務事業目的及び概要				
「日本一の読書のまち」宣言を行うことを記念して、文学講演会等を行う。				
対象(何を、誰を対象として)				
市民				
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)				
文学講演会等の開催				
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)				
読書に触れる機会、また宣言を周知することにより、「読書のまち」を認識していただく。				
3. 事務事業にかかった費用			(単位: 人、千円)	
歳出(使ったお金)			H25決算	
(1)人工			0.40	
(2)事業費			836	
歳入(お金の出所)			H25決算	
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)			0	
(2)市の実質負担額(＝事業費－特定財源)			836	
4. 平成25年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	参加者数		
	単位	人	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H25	H26	H27
	単年度計画値[b]	350.0		
	単年度実績値[c]	438.0		
	単年度達成率[c/b=d]	125.14		
	指標値の算定・把握方法	文化会館小ホールの収容人数と利便性を会場として適当と判断した		
	計画値・実績値の推移の説明	会場はほぼ満席となり適正な設定と考えられるが、今後さらに読書のまち三郷をPRしていくことで、参加者も増加することが予測される		

事業の成果
ノンフィクション作家柳田邦男先生を講師にお招きし宣言記念講演会を開催した。柳田先生には三郷市の読書活動の応援団長を委嘱し、今後も当市の読書活動の情報発信に寄与していただける機会となった。

5. 平成25年度 事務事業の事後評価

評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	第4次三郷市総合計画のリーディングプロジェクトにおいて、学校教育の充実の具体的施策として日本一の読書のまち三郷づくりをきっかけ実践した
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い)	A	教育や文化の育成には、自治体のリードが必要と考えられる。
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	A	市民の学習意欲は高く作家の講演会に興味を持っている。
有効性	活動指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%~100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	A	一般市民からの参加申し込みが多かった。
	市民の満足度はどうか (A: 満足している(70%以上) B: 概ね満足している(40%~70%未満) C: 満足していないまたは不明)	A	様々な作家や文化人の講演会への期待がアンケートに表れている
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	A	読書のまち推進のイベントとして作家の講演会は市民の読書意欲を高める効果の大きい事業である。他市でも類似の講演会等は企画されているが三郷市が三郷市民対象に開催することに意義があると考え
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	A	文化人の講演会は各部署でそれぞれの啓発課題により人選が行われている。読書推進においても拡充に効果のある、講演会等は必要と考えられる
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無いか (A: 無い B: 検討の余地あり C: ある)	A	市民講師などの活用は考えられなくもないが、柳田氏のように子どもの心の問題をライフワークとし各地の読書活動を応援していただける方との結びつきは他に変えがたい。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	C	生涯学習において市民参加・協働は重要であるが、今事業は客体として認識した

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長評価	H: 終了	平成25年度は宣言記念事業として柳田邦男氏を迎え講演会を実施した。読書活動の応援団長を委嘱することができ、三郷市の取り組みの情報発信として大変効果があった。 今後は、様々な作家や文化人を講師とし、文学講演会の開催が期待されている。
課長評価	H: 終了	25年度は、柳田邦男氏を迎え、記念事業を実施することができた。 次年度から、文学講演会として継続実施が適当である。

事務事業名 ジュニアリーダー養成キャンプ事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	生涯学習部	担当課	青少年課
開始年度	昭和52年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	子ども会のインリーダーとして必要な知識や技術を身につけるとともに、集団の中での様々な体験活動を通し、協調性や自律性を育み、グループでの役割について考えるようにする。また、参加者のみならずスタッフとして参加した指導者についても同様に青少年リーダーとして必要な技術や知識の習得を図る。
対象(何を、誰を対象として)	小学校4・5年生
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	グループワークやハイキング・野外炊事などの自然体験活動を実施。
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	子ども会での活動を自主的に行うことができるリーダーを養成する。

3. 事務事業にかかった費用 (単位: 人、千円)	
歳出(使ったお金)	H25決算
(1) 人工	0.62
(2) 事業費	1,019
歳入(お金の出所)	H25決算
(1) 特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2) 市の実質負担額 (= 事業費 - 特定財源)	1,019

4. 平成25年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	研修日数		
	単位	日	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H25	H26	H27
	単年度計画値[b]	6.0		
	単年度実績値[c]	6.0		
	単年度達成率[c/b=d]	100.00		
	指標値の算定・把握方法	研修開催回数の確認		
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果	
小学4・5年生に学校を通じてチラシを配布した影響もあり、昨年度より応募者が30人近く増加した。複数の小学校や学年から参加者が集まったため、研修当初はまわりに馴染めない参加者もいたが、事前研修・本研修・事後研修を通じて、お互いに交流を図り、新しい関係を築いていた。アンケートの結果でも9割の参加者が「新しい友達ができたと回答している。本研修では、天候にも恵まれほぼ予定通りスケジュールを消化することができた。感想文によれば、参加者は野外炊事や山登り・ハイキング・キャンプファイヤーなどの自然体験活動を通じて友達・仲間と共同で行うことの大切さ・楽しさを感じたようである。また、今年は看護師1名が同行し、参加者の健康状態を常に観察し、けが等における迅速な対応のおかげで、安心して充実した事業を行うことができた。	

5. 平成25年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	第4次総合計画まちづくり方針5施策5-2 青少年健全育成の推進に基づいている。
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い)	A	当市の次代を担うリーダー育成のために、積極的に事業に関わる必要がある。
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	A	保護者からの本事業への参加問い合わせが多いことから、ニーズは高い。
有効性	活動指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%~100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	A	予定どおり事業を終了することができた。
	市民の満足度はどうか (A: 満足している(70%以上) B: 概ね満足している(40%~70%未満) C: 満足していないまたは不明)	A	アンケートでは多くの参加者が満足しているとの結果を得た。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取り組みを行っているか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	A	プログラムだけでなく、スタッフの指導についても適宜見直しを行っている。
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	A	他の事業とは目的・趣旨が違うため統合は難しい。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無いのか (A: 無い B: 検討の余地あり C: ある)	A	公的施設への宿泊・送迎バスの入札契約と最大限できるコスト削減を実施している。
その他	市民参加・協働に向けた取り組みを行っているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	A	青少年相談員、次代を担う若者の船の会、ミサトジュニアリーダーズクラブが指導者として研修に参加し、互いに協力し合い事業を遂行している。

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長評価	B: 現状のまま継続	青少年リーダー育成の入口にある事業であり、青少年健全育成の体系的プログラムの一事業として、今後も質の向上を図りながら、継続していく必要がある。
課長評価	B: 現状のまま継続	子ども会等の地域リーダーの育成事業であり、子ども会減少の歯止めとなるインリーダーの育成にも寄与している。また、段階的なリーダー育成のスタートとなる事業でもあるため今後も継続していきたい。

事務事業名 **親の学習推進事業**

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	生涯学習部	担当課	青少年課
開始年度	平成22年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	家庭の教育力の向上を図るため、子育て世代には子育てに必要な知識やスキルを提供し、近い将来親となる世代には子育て等の理解を深める機会を提供する。
対象(何を、誰を対象として)	三郷市青少年育成市民会議
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	「親の学習」業務を三郷市青少年育成市民会議に委託する。
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	ファシリテーター(学習支援者)の養成にも努め、広く「親の学習」事業を実施できるようにする。

3. 事務事業にかかった費用 (単位: 人、千円)	
歳出(使ったお金)	H25決算
(1) 人工	0.00
(2) 事業費	1,100
歳入(お金の出所)	H25決算
(1) 特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2) 市の実質負担額(＝事業費－特定財源)	1,100

4. 平成25年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	「親の学習」開催数		
	単位	人	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H25	H26	H27
	単年度計画値[b]	180.0		
	単年度実績値[c]	211.0		
	単年度達成率[c/b=d]	117.22		
	指標値の算定・把握方法			
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果
「家庭教育はすべての教育の出発点」と捉え、家庭・学校・地域の連携を強化し、家庭教育力の向上を図るため、子育て応援事業として「親の学習」事業を実施した。講座の対象としては、小・中・高校生の保護者、小・中学校・高校の児童生徒、小学生の親子、教職員等。今年度の講座数は、211講座。

5. 平成25年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか（A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない）	A	総合計画において青少年の健全育成が謳われている
	市が事業主体である必要はあるか（A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い）	A	委託事業として市が実施している。
	事務事業に対する市民ニーズ（A: 高い B: 普通 C: 低い）	A	学校等からの要望が増えている。
有効性	活動指標は達成できたか（A: 目標以上に達成された（100%以上） B: 概ね達成された（70%～100%未満） C: 目標以下であった（70%未満））	A	実施した講座数は目標を達成した。
	市民の満足度はどうか（A: 満足している（70%以上） B: 概ね満足している（40%～70%未満） C: 満足していないまたは不明）	A	多くの参加者より「大変満足した」とのアンケートをいただいている。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取り組みを行っているか（A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない）	A	指導者の研修等を実施し、講座内容の充実を図っている。
	他の事務事業との統合は可能か（A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能）	A	他の事業とは趣旨が違うため統合性は難しい。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無い（A: 無い B: 検討の余地あり C: ある）	A	民間委託を行っている。
その他	市民参加・協働に向けた取り組みを行っているか（A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない）	A	市民との協働事業である。

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長評価	A: 拡大	家庭教育力の向上に大きく寄与する事業であり、講座依頼が増加していることから事業の拡大を図りたい。
課長評価	A: 拡大	「親の学習事業」を展開することにより、親が親として力をつけていただくことはもとより、親同士のコミュニケーションづくりや親の孤立化を防止する効果もアンケート調査から表れているので今後も拡大していきたい。

事務事業名 **青少年交流「集まれみさとの子」事業**

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	生涯学習部	担当課	青少年課
開始年度	平成25年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	青少年ホームを拠点に小・中学生が集い、交流を深めながらリーダーのあり方やコミュニケーション能力を養成するとともに、体験活動をととして生き抜く力を養うことをねらいに開催する。
対象(何を、誰を対象として)	小・中学生
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	「小学生」、「中学生」、「不登校児童・生徒」のそれぞれを対象に、青少年ホームに宿泊し、災害時における疑似体験や、野外炊事、三郷のCMづくりなどの体験活動を実施し、異年齢・異集団による交流を行う。
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	多くの人と交流を深め、次代を担う青少年リーダーの養成に努める。

3. 事務事業にかかった費用 (単位: 人、千円)	
歳出(使ったお金)	H25決算
(1) 人工	0.33
(2) 事業費	277
歳入(お金の出所)	H25決算
(1) 特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2) 市の実質負担額 (= 事業費 - 特定財源)	277

4. 平成25年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	実施回数		
	単位	回	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H25	H26	H27
	単年度計画値[b]	3.0		
	単年度実績値[c]	3.0		
	単年度達成率[c/b=d]	100.00		
	指標値の算定・把握方法			
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果
青少年ホームを拠点に小中学生が集い交流を深めながらリーダーのあり方や自然体験を通して生き抜く力を養い、青少年リーダーの養成を実施した。3事業を実施。

5. 平成25年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	基本計画において青少年健全育成を謳っている。
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い)	A	実施場所を考えると市が主体が望ましい。
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	A	実施を望む声が多くあった。
有効性	活動指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%~100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	B	新規事業としてはほぼ達成。
	市民の満足度はどうか (A: 満足している(70%以上) B: 概ね満足している(40%~70%未満) C: 満足していないまたは不明)	A	アンケートの結果をみると、大変好評であった。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	A	宿泊は青少年ホームを利用し、食事については参加者の実費とした。
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	B	青少年ホーム事業との統合は可能と考える
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無い (A: 無い B: 検討の余地あり C: ある)	B	専門的な知識を持ったかたの協力があれば内容の充実が図れる。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	A	中学生のボランティア参加や一般の方にもお手伝いをいただいている。

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長評価	B: 現状のまま継続	中学校の生徒会同士の交流や不登校児童・生徒の宿泊体験は、普段なかなか経験できないことであり、そういう場を提供することは大変重要である。
課長評価	B: 現状のまま継続	青少年の体験活動の機会を増やし、見知らぬ者同士が交流するということは大変意義がある。さらにリーダー養成を図ることを目的としている事業であり、今後も継続的に取り組みたい。

事務事業名 **地区スポーツ大会運営事業**

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	生涯学習部	担当課	スポーツ推進課
開始年度	昭和58年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	市民の健康増進、交流の促進支援
対象(何を、誰を対象として)	地区スポーツ推進委員会等
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	各種スポーツ事業の開催
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	市民の体力づくり、健康増進につなげる

3. 事務事業にかかった費用		(単位: 人、千円)
歳出(使ったお金)		H25決算
(1) 人工		0.20
(2) 事業費		1,320
歳入(お金の出所)		H25決算
(1) 特定財源(国・県支出金、市債、その他)		0
(2) 市の実質負担額(＝事業費－特定財源)		1,320

4. 平成25年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	大会開催数		
	単位	回	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H25	H26	H27
	単年度計画値[b]	40.0		
	単年度実績値[c]	33.0		
	単年度達成率[c/b=d]	82.50		
	指標値の算定・把握方法	各地区からの報告による		
	計画値・実績値の推移の説明	実績値については、6地区の実績報告の合計値		

事業の成果	
市内6地区において地域住民の誰もが気軽にスポーツ・レクリエーションに親しむ機会を提供し、地域住民相互の親睦や体力・健康づくりに貢献している。	

5. 平成25年度 事務事業の事後評価

評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A:基づいている B:概ね基づいている C:基づいていない)	A	総合計画において「スポーツ・レクリエーションの推進」を掲げている。
	市が事業主体である必要はあるか (A:必要がある B:検討の余地あり C:必要性が低い)	A	市で支援すべき事業である
	事務事業に対する市民ニーズ (A:高い B:普通 C:低い)	B	身近なスポーツレクリエーションを行う場としてニーズがある。
有効性	活動指標は達成できたか (A:目標以上に達成された(100%以上) B:概ね達成された(70%~100%未満) C:目標以下であった(70%未満))	B	数値として概ね達成されている。
	市民の満足度はどうか (A:満足している(70%以上) B:概ね満足している(40%~70%未満) C:満足していないまたは不明)	B	各地区で工夫・改善をしながら実施しており、リピーターも一定数含まれている。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取り組みを行っているか (A:行っている B:余地が無い C:行っていない)	B	各地区の実情に合わせ地区スポーツ推進委員会等が主管して行っている。
	他の事務事業との統合は可能か (A:不可能 B:検討の余地あり C:可能)	A	他の事務事業との統合は難しい。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無いか (A:無い B:検討の余地あり C:ある)	A	各地区の実情を知る6地区スポーツ推進委員会等に委託している事業である。
その他	市民参加・協働に向けた取り組みを行っているか (A:行っている B:余地はない C:行っていない)	A	各地区の実情を知る6地区スポーツ推進委員会等に委託している事業である。

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長評価	B:現状のまま継続	市民スポーツの振興とともに、市民相互の交流の活発化、市民協働事業の推進にも寄与する事業であり、今後も継続することが適当である。
課長評価	B:現状のまま継続	この事業は、地域住民の誰もが気軽にスポーツ・レクリエーションに接することができるよう市内6地区の「地区スポーツ推進委員会等」に対し各種スポーツ・レクリエーション活動の実施を委託するものであり地区スポーツ・レクリエーション活動の推進のため実施することが望ましい。

事務事業名 スポーツ競技大会出場選手奨励金

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	生涯学習部	担当課	スポーツ推進課
開始年度	平成9年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	全国大会以上のスポーツ競技大会に出場する市民等に対し奨励金を交付することにより、スポーツ競技者の財政面での支援を行う。
対象(何を、誰を対象として)	市内に在住、在勤もしくは在学する者。または、市内に活動の本拠を有する団体で、県大会等の予選を経て全国大会等に出場するもの。
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	体育協会、レクリエーション協会、スポーツ少年団等の加盟団体及び市民に対し、広報やホームページを通して周知を行う。
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	市内スポーツ競技者の周知及び財政面での支援を行う。

3. 事務事業にかかった費用 (単位: 人、千円)	
歳出(使ったお金)	H25決算
(1) 人工	0.20
(2) 事業費	1,050
歳入(お金の出所)	H25決算
(1) 特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2) 市の実質負担額(＝事業費－特定財源)	1,050

4. 平成25年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	奨励金交付者数		
	単位	人	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H25	H26	H27
	単年度計画値[b]	80.0		
	単年度実績値[c]	50.0		
	単年度達成率[c/b=d]	62.50		
	指標値の算定・把握方法			
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果

5. 平成25年度 事務事業の事後評価

評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか（A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない）	A	スポーツ基本法第20条に謳われている。
	市が事業主体である必要はあるか（A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い）	A	市が主体となって行うべきと考える。
	事務事業に対する市民ニーズ（A: 高い B: 普通 C: 低い）	A	潜在的なニーズは高いと考えられる。
有効性	活動指標は達成できたか（A: 目標以上に達成された（100%以上） B: 概ね達成された（70%～100%未満） C: 目標以下であった（70%未満））	C	元の設定数値の妥当性を検討する余地あり。
	市民の満足度はどうか（A: 満足している（70%以上） B: 概ね満足している（40%～70%未満） C: 満足していないまたは不明）	A	潜在的な満足度は高いと考えられる。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか（A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない）	A	要綱を一部変更し、対象の範囲を広げている。
	他の事務事業との統合は可能か（A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能）	A	類似した事業がないため。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無い（A: 無い B: 検討の余地あり C: ある）	A	市が主体となって行うべきと考える。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか（A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない）	B	事業の性質上、参加・協働の取組みは難しいと考える。

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長評価	A: 拡大	2020年に東京オリンピック・パラリンピック開催が決定し、国では「スポーツ庁」創設が検討され、他方全国の自治体ではオリンピック・パラリンピック参加国の誘致活動に向けた組織が立ち上げられるなど、スポーツの機運が高まってきている。三郷市としても、市内の有望なスポーツアスリートについては「オリンピックでメダル」を獲得できるよう積極的な支援を行う必要があることから、事業を拡大していくことが重要と考える。
課長評価	A: 拡大	全国大会等の各種スポーツ競技大会に出場する個人および団体に財政的支援を行う事業である。奨励金交付を通じて、様々なスポーツ競技を周知・浸透させることにより、6年後のオリンピック・パラリンピック開催に合わせた「スポーツのまち」の具現化を進めるためにも、拡大して事業を実施することが望ましい。

事務事業名 **学校体育施設開放事業**

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	生涯学習部	担当課	スポーツ推進課
開始年度	昭和51年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	学校体育施設を開放することにより、生涯スポーツ・レクリエーション活動を推進する。
対象(何を、誰を対象として)	スポーツ・レクリエーション活動をする市民
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	学校教育に支障のない範囲で、運動場、屋内運動場の体育施設を開放する。
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	スポーツ・レクリエーション活動の場を提供する。

3. 事務事業にかかった費用 (単位: 人、千円)	
歳出(使ったお金)	H25決算
(1) 人工	1.00
(2) 事業費	9,835
歳入(お金の出所)	H25決算
(1) 特定財源(国・県支出金、市債、その他)	3
(2) 市の実質負担額 (= 事業費 - 特定財源)	9,832

4. 平成25年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	学校開放登録団体数		
	単位	団体	指標数値のめざす方向	減少
	年度	H25	H26	H27
	単年度計画値[b]	384.0		
	単年度実績値[c]	311.0		
	単年度達成率[c/b=d]	80.99		
	指標値の算定・把握方法	小中学校の学校開放事業を利用している登録団体数		
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果
学校開放校利用団体受付、更新処理、学校開放利用会議の実施、使用料金の算出、徴収事務他

5. 平成25年度 事務事業の事後評価

評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A:基づいている B:概ね基づいている C:基づいていない)	A	総合計画第4章3節2項
	市が事業主体である必要はあるか (A:必要がある B:検討の余地あり C:必要性が低い)	A	学校教育施設を使用しているため。
	事務事業に対する市民ニーズ (A:高い B:普通 C:低い)	B	
有効性	活動指標は達成できたか (A:目標以上に達成された(100%以上) B:概ね達成された(70%~100%未満) C:目標以下であった(70%未満))	B	前年度に比べて利用団体登録数が減少した。
	市民の満足度はどうか (A:満足している(70%以上) B:概ね満足している(40%~70%未満) C:満足していないまたは不明)	A	稼働率が、80%を超えている。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか (A:行っている B:余地が無い C:行っていない)	B	
	他の事務事業との統合は可能か (A:不可能 B:検討の余地あり C:可能)	A	
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無いか (A:無い B:検討の余地あり C:ある)	A	
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか (A:行っている B:余地はない C:行っていない)	A	年3回の学校開放校利用団体会議を行っている。

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長評価	B:現状のまま継続	市内の小中学校体育施設を地域の人々がスポーツをする場として活用することは、市民スポーツの需要にこたえ、更なる市民スポーツの推進に大きな役割を担うものであり、今後も継続することが適当である。
課長評価	B:現状のまま継続	この事業は、市民のスポーツ・レクリエーション活動の場の確保として学校体育施設を開放し地域スポーツ・レクリエーション活動の普及及び充実を図るものであり、引き続き実施していくことが望ましい。

V. 事務事業評価に関する懇話会委員のコメント

No. 1 公営児童クラブ運営事業

- ・有効性の市民満足度の評価をBとしているが、B評価は40%~70%の満足度であり、実際の保護者の満足度は70%を超えていると思うので、A評価でも良いと思う。
- ・待機児童がいるということは、裏を返せばこの事業は市民要望が強いということである。最善を尽くして実施してほしい。

No. 2 入学準備金貸付事業

- ・申請者が少ないのは経済が良くなっているからということであれば、ある意味喜ばしいことだと思う。しかし、本当に必要な人たちの申請が減っているのか、この制度がうまく活用されていないのではないかというような側面もあると思う。周知について尽力してほしい。

No. 7 小学校耐震化事業

- ・避難所でもある学校が耐震でしっかりしていると安心して避難ができる。
- ・2年前倒しは相当な努力があったと思う。さらに市民要望を一身に受けながらの努力だったのではないか。一市民として感謝の気持ちで一杯である。

No. 8 中学校耐震化事業

- ・小学校耐震化事業と同様

No.18 特別な支援を要する児童・生徒在籍校への補助教員配置事業

- ・財政的な面や人材の確保の面など難しいところもあると思うが、できる限り学校現場の要望にこたえてほしいと思う。
- ・現場の先生は頑張っていると思う。

No.40 学校選択制事業

- ・「5、平成25年度 事務事業の事後評価」C判定理由は、「ない」ではなくコメントを記載すべきである。

No.41 小・中学校学校司書配置事業

- ・読書のまち三郷を支えている根幹の施策だと思う。引き続きお願いしたい。

- ・非常に素晴らしい取組みである。この取組みが三郷発で各地に広まれば嬉しい。
- ・市の単独事業で行なっていることは非常に素晴らしいことだと思う。
- ・学校司書が配置されたおかげで、読書ボランティアも活気づいたので非常に良かったと思う。

No.46 教育相談室運営事業

- ・北部の方が待ち望んでいた適応指導教室が瑞沼市民センターに出来たということで、非常に効果を発揮していると思う。
- ・成果指標の単年度達成率382.3%はある意味過重・過剰である。相談員の頑張りによるところだと思うが限界も感じる。その辺りも踏まえ検討願いたい。
- ・子どもの居場所が無い、行き場所が無いということをよく聞くが、このような場所がある三郷はすごいと思う。
- ・自分が居てよい場所があることが大事だと思う。もっと拡大してほしい。

No.53 おもしろ遊学館運営事業

- ・子どもに非常に人気があると聞いている。トライ教室を鷹野文化センターでもやっているが、市内全域にも拡大してほしい。
- ・学校教育と社会教育の両方の側面を持った事業だと思う。そういう面では非常にユニークな事業なので、もっと売り出してもよいと思う。
- ・所見にあるように、教員の研修センターとしての機能を充実し拡大していくことを期待する。

No.63 読書のまち三郷づくり推進事業

- ・三郷から全国に向けて発信している素晴らしい事業だと思う。「日本一」を維持していくことは大変だが、「日本一」として更に拡大をしてほしい。大いに期待している。
- ・子ども達の頑張りは目を見張るものがある。
- ・三郷市では、読書の話が老若男女問わず普通にできる。まさに「読書のまち三郷」の成果だと感じる。
- ・柳田邦男先生が応援団長ということがシンボリックで非常に大きいと思う。「日本一」として全国発信するにはふさわしい方である。
- ・読書は、親と子の相互作用を生み出す媒体物であり、子どもの主体性や積極性を引き出している。

No.83 高齢者教育事業

- ・会社を定年し地域に戻ってきた方の新たな友達づくりは重要なことだと思う。
- ・事業の内容からすると適切な評価だと感じる。
- ・より参加しやすい講座の工夫と周知をお願いしたい。

No.97 放課後子ども教室推進事業

- ・ 3教室になり利用しやすくなったと思う。
- ・ 放課後の子どもの居場所にもなっており大変ありがたい。
- ・ 学校教育部で行っている事業と重なる部分もあるような気がする。それぞれの部で行うことは独自性も出るし相乗効果もあると思うが、交流や情報交換も必要だと感じる。
- ・ スタッフがボランティアでやっているのも非常ありがたい。
- ・ 色々と大変だと思うがさらに拡大をお願いしたい。

No.101 図書館子ども読書活動推進事業

- ・ 「日本一の読書のまち」の下支えをする事業だと思うので、引き続きお願いしたい。
- ・ 今年度からできた「日本一の読書のまち推進室」に期待している。

No.105 市立図書館・郷土資料館移転新築事業

- ・ 「日本一の読書のまち」という点から言うと非常にシンボリックな存在になるのではないかとと思うので、箱モノよりソフトで勝負してほしい。
- ・ 新しくなった図書館だからこそ発信していく何かがあると思う。大いに期待している。
- ・ 図書館と資料館が併設しているのが非常に良いと思う。
- ・ コンパクトであるが非常に機能性が高い図書館だと思う。多くの市民の利用が予想されるので、ソフト面を重視した運営を期待する。

No.107 「日本一の読書のまち」宣言記念事業

- ・ 柳田邦男先生の講演会は「日本一の読書のまち」にふさわしいものだと思う。

No.112 ジュニアリーダー養成キャンプ事業

- ・ 参加者が増えればスタッフは大変だと思うが、子ども達には非常に良い経験になる。リーダー養成をする入口の事業であるので大変意義深いと思う。
- ・ 子ども達にとってもこのような経験ができることは幸せだと思う。これからも大事に事業継続を図ってほしい。

No.129 親の学習推進事業

- ・ 子育ての悩みを一人で抱えず、仲間づくりができるので、子育て中の親にとっては大事な事業になっていると思う。
- ・ 中学生、高校生にも講座を実施しているが、非常に重要なことである。
- ・ 親の学習三郷方式は、各方面から注目を集めていると聞いている。更なる拡大に努めてほしい。

いと思う。

No.131 青少年交流「集まれみさとの子」事業

- ・対象が「不登校児童・生徒」というのは非常に良いアイデアだと思う。参加した子ども達にとってこの経験は忘れられないものになったと思う。
- ・遠くまで行かずとも近くでこのような体験ができれば保護者も安心だし、子ども達も参加しやすいと思う。
- ・三郷が好きになる子どもが増えてくれることを期待する。

No.134 地区スポーツ大会運営事業

- ・各地区のスポーツ活動が盛んになることを期待する。
- ・市民が出会う場所でもあると思う。引き続き継続していただきたい。

No.140 スポーツ競技大会出場選手奨励金

- ・選手にとっては非常に励みになると思う。
- ・全国大会出場選手がもっと増えてほしいと願う。
- ・2020年のオリンピックに三郷出身の選手が出てほしいと思う。そのような選手の育成を期待し、事業の方向性も拡大でよい。

No.144 学校体育施設開放事業

- ・300を超える団体があることを知った。市民レベルでスポーツが盛んに行われていることをうれしく思う。今後も継続してほしい。
- ・市民活動の場、出会いの場になっている部分もあると思うので、引き続き支援をお願いしたい。

全体として

- ・事務事業評価表の「4、平成25年度 事務事業実績の概要」の主な指標で、活動指標又は成果指標となっているが違いがよく分からない。
- ・「5、平成25年度 事務事業の事後評価」のその他、市民参加・協働に関する評価をどうするのかという議論が必要ではないか。
- ・事務事業評価表の「5、事後評価」及び「6、今後の方向性」は、おおむね妥当な評価だと思う。
- ・三郷の子ども達の頑張りが良く分かった。

VI. 教育委員会事務の点検評価に関する懇話会委員名簿（敬称略）

氏 名	備 考
谷 口 清	学校教育関係知識経験者
逆 井 洋 一	学校教育関係知識経験者
伊地知 幸 子	社会教育関係知識経験者
堀 切 友 子	社会教育関係知識経験者

VII まとめ

教育活動の取り組みは、事業の実施や予算の投入の結果が直ちに出るというものばかりではなく、その成果を数値で示すことが難しい上に、時間がかかるものです。

しかし一方で、実証的に成果を検証する観点から、適切な数値目標を掲げ課題の解決に向けた取組も必要であります。

今回の点検評価については、市全体で実施している事務事業評価のうち、教育委員会所管の152事業中、主要な21事業の事務事業評価について点検評価を行いました。

その結果、教育理念の実現をめざし、社会の変化や時代の進展を踏まえた教育行政を推進するため、市民ニーズを的確に把握し、事業の必要性や優先度を十分検証した上で、計画的に進めていくことが重要であり、また、厳しい財政状況のなか、事務の効率化を図り、補助等を利用した財源の確保にも努める必要があると考えます。

三郷市教育委員会では、今後も事務事業の点検評価を実施し、事業成果の適切な把握に努め、効果的教育行政の推進に努めてまいります。